

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第14期) 至 平成24年3月31日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	—	8,060,381	8,371,320	8,632,428	8,918,905
経常利益 (千円)	—	1,250,849	1,211,343	1,216,632	1,095,182
当期純利益 (千円)	—	657,067	597,464	576,656	552,249
包括利益 (千円)	—	—	—	585,845	564,375
純資産額 (千円)	—	9,414,697	9,649,036	9,844,769	9,196,272
総資産額 (千円)	—	11,642,486	11,814,731	12,021,444	11,947,410
1株当たり純資産額 (円)	—	52,902.56	54,024.10	55,076.09	58,742.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	3,703.27	3,369.68	3,251.99	3,249.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	3,701.21	3,368.29	3,251.13	3,248.56
自己資本比率 (%)	—	80.6	81.1	81.2	76.4
自己資本利益率 (%)	—	7.0	6.3	6.0	5.8
株価収益率 (倍)	—	14.4	16.3	14.7	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	651,080	390,661	612,701	623,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△217,991	△167,509	△214,536	△109,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△565,561	△390,143	△390,277	△1,192,446
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	4,483,654	4,336,469	4,344,356	3,665,560
従業員数 (人)	—	513	548	577	550
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(49)	(51)	(56)	(69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第10期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,125,088	7,589,248	7,709,060	7,886,037	8,162,658
経常利益 (千円)	1,779,089	1,261,427	1,204,374	1,172,081	1,044,735
当期純利益 (千円)	943,915	662,840	574,235	556,067	524,117
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,896,950	2,897,075	2,897,300	2,897,300	2,897,350
発行済株式総数 (株)	180,312	180,332	180,368	180,368	163,376
純資産額 (千円)	9,349,545	9,447,080	9,631,733	9,797,687	9,130,359
総資産額 (千円)	11,082,874	11,642,422	11,751,811	11,919,528	11,834,759
1株当たり純資産額 (円)	52,594.09	53,286.63	54,317.14	55,253.03	58,779.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	2,200 (—)	2,200 (—)	1,700 (—)	2,200 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,296.47	3,735.81	3,238.67	3,135.88	3,083.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5,292.96	3,733.73	3,237.34	3,135.05	3,083.08
自己資本比率 (%)	84.4	81.1	82.0	82.2	77.1
自己資本利益率 (%)	10.3	7.1	6.0	5.7	5.5
株価収益率 (倍)	10.8	14.2	16.9	15.2	18.3
配当性向 (%)	56.6	58.9	67.9	54.2	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	854,544	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,500	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△507,812	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,576,049	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	407 (51)	397 (48)	381 (50)	406 (56)	393 (67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

4. 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当1,300円を含んでおります。

5. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年3月	株式会社日本ケアサプライを設立（東京都港区新橋）、福祉用具レンタル卸サービス事業を開始
9月	大阪府東大阪市に関西支店（現・大阪営業所）、神奈川県横浜市に関東支店（現・神奈川営業所）を開設
平成11年2月	北海道札幌市に北海道支店（現・札幌営業所）、宮城県仙台市に東北支店（現・仙台営業所）を開設
3月	福岡県福岡市に九州支店（現・福岡営業所）を開設
6月	石川県金沢市に北越支店（現・石川営業所）を開設
10月	愛知県名古屋市中区に中部支店（現・名古屋営業所）を開設
平成12年1月	広島県広島市に中国支店（現・広島営業所）を開設
4月	介護保険制度開始と同時にレンタル事業本格稼働
平成13年11月	本社を東京都港区西新橋へ移転 東京都江東区に東関東支店（現・東京営業所）を開設
平成16年2月	東京証券取引所マザーズ上場
3月	「福祉用具の消毒工程管理認定制度」の認定取得開始
8月	株式会社グリーンケアサービス（現・連結子会社）を設立
平成17年2月	株式会社グリーンケア虹（現・株式会社グリーンケアガーデン、現・連結子会社）を設立
5月	プライバシーマーク認定取得
平成18年8月	グリーンメディ株式会社を設立
平成19年2月	決算期を1月31日から3月31日に変更
5月	株式会社グリーンケアブリッジ（現・連結子会社）を設立
10月	株式会社グリーンケアはーねす（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	株式会社三越ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）の株式取得 株式会社グリーンケアふらの（現・連結子会社）を設立
9月	株式会社グリーンケア芳珠（現・連結子会社）を設立
平成22年3月	本社を東京都港区芝大門へ移転
平成23年4月	株式会社ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）とグリーンメディ株式会社が合併
平成24年1月	株式会社ブリッジサポート（現・持分法適用関連会社）を設立
3月	提出会社における平成24年3月末現在営業拠点数73拠点

（注）平成24年4月1日付で営業組織の名称変更を行っており、上記の営業所名は、変更後の名称を記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）、子会社7社及び関連会社1社で構成されております。

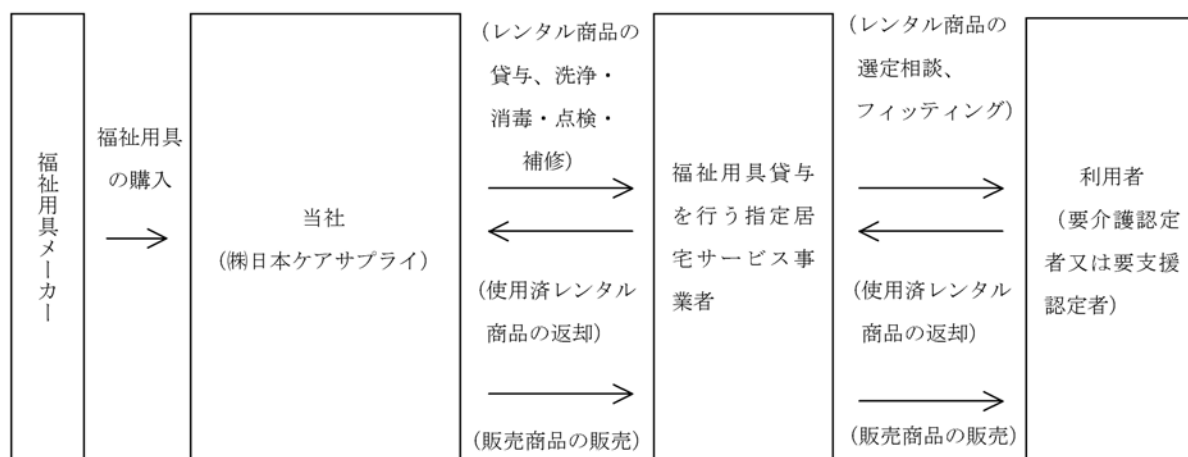
当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸を行う福祉用具サプライ事業を行っております。また、当社子会社の㈱ライフタイムメディ、㈱グリーンケアガーデン、㈱グリーンケアはーねす、㈱グリーンケア芳珠、㈱グリーンケアブリッジ及び㈱グリーンケアふらのが、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を行っております。なお、親会社（三菱商事㈱）は当社の株式を116,200株（議決権所有割合74.8%）保有しており、同社から役員のパ遣等を受けております。

(1) 福祉用具サプライ事業

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者向けにレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却されたレンタル商品は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル商品として事業者を通じ、他の利用者に提供されます。

また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

[福祉用具サプライ事業の概要]

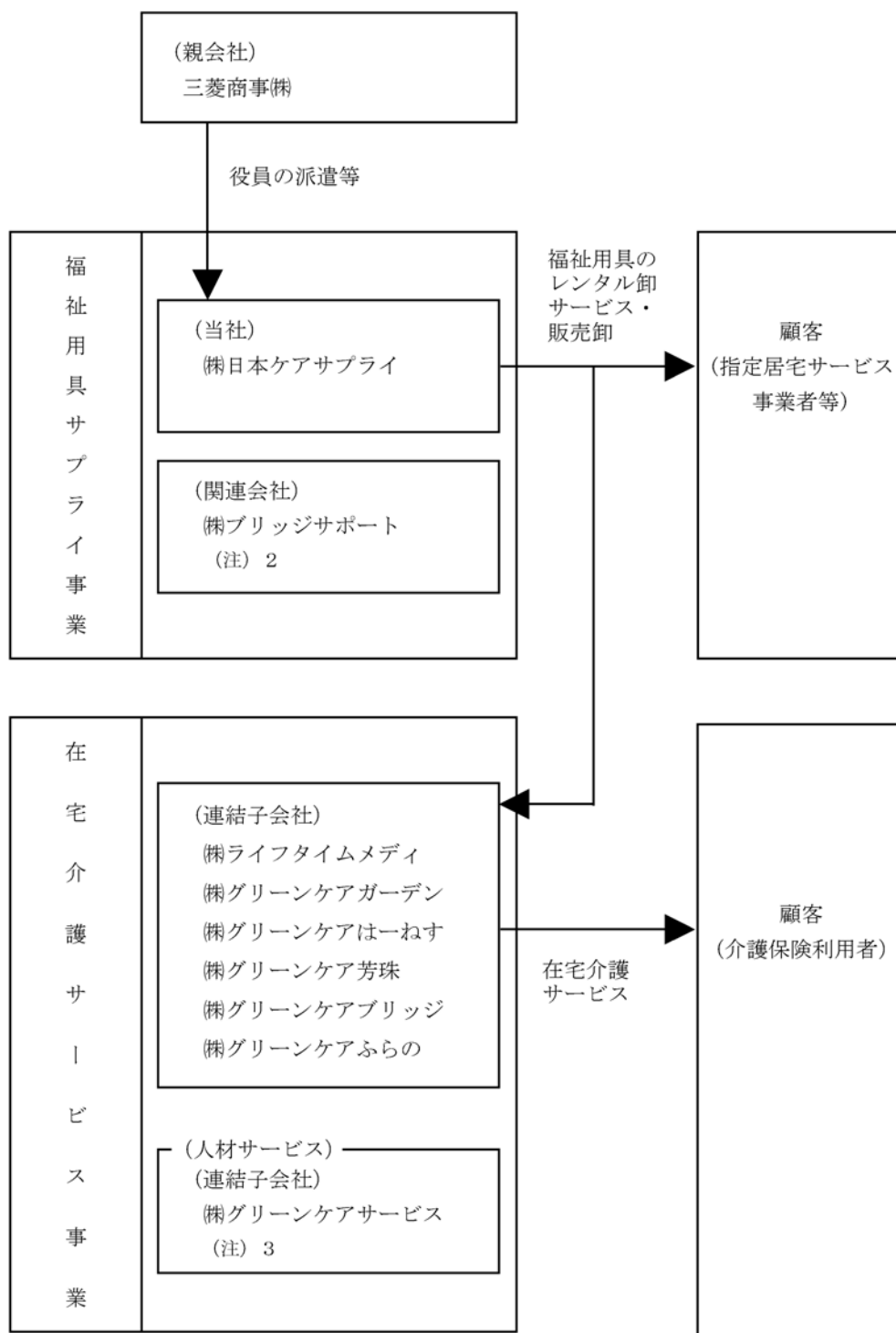


(2) 在宅介護サービス事業

当社子会社を中心に事業展開している在宅介護サービス事業は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮せるよう、小規模多機能ケアや通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活継続支援に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、商品・サービスの提供の流れを表しております。
 2. (株)ブリッジサポートは平成24年1月に設立し、平成24年4月より事業を開始しております。
 3. (株)グリーンケアサービスは平成24年1月に解散を決議しており、現在、清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三菱商事(株) (注) 1、2	東京都 千代田区	204,447	総合商社	被所有 74.8	当社への役員の派遣等あり
(連結子会社) (株)ライフタイムメディ	東京都 世田谷区 東京都 国立市	25	通所介護、 訪問看護・リハビリ テーション、 居宅介護支援等	85.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアガーデン	秋田県 秋田市	20	小規模多機能ケア、 通所介護、 居宅介護支援	80.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアは一ねす	島根県 出雲市	25	小規模多機能ケア、 通所介護	60.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア芳珠	石川県 能美市	30	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	レンタル商品の貸与 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアブリッジ	福島県 郡山市	22	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアふらの	北海道 富良野市	20	小規模多機能ケア	60.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアサービス (注) 3	東京都 港区	30	人材サービス	100.0	派遣社員の受入 事務所用設備の賃貸 役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) (株)ブリッジサポート (注) 4	京都府 京都市	15	福祉用具貸与等	49.0	役員の兼任等あり

(注) 1. 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱商事(株)の資本金については、平成23年12月末現在の金額であります。

3. (株)グリーンケアサービスは平成24年1月に解散を決議しており、現在、清算手続き中であります。

4. (株)ブリッジサポートは平成24年1月に設立し、平成24年4月より事業を開始しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	386 (67)
在宅介護サービス	164 (2)
合計	550 (69)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
393 (67)	37.0	6.8	4,556,944

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	386 (67)
在宅介護サービス	7 (－)
合計	393 (67)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかながら回復基調となっており、欧州における金融不安や原油価格高騰、電力供給の制約などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成24年4月の介護報酬改定を控え、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められております。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンに掲げ、その実現に向け、主力の福祉用具サプライ事業を中心にさらなる成長を目指してまいりました。

福祉用具サプライ事業につきましては、今後、高齢者人口の増加が予想される首都圏において、機動的なオペレーション及び競争力の向上を目的として、平成23年4月に営業拠点の管轄ブロックを再編成したほか、営業拠点の新設を加速させ、当社の取引先となる指定居宅サービス事業者（以下、事業者）に対して迅速な後方支援ができる体制を構築いたしました。

取扱い商品につきましては、利用者ニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、車いすや手すり等の新たなレンタル商品を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。なかでも、当社オリジナル商品のベッド「ケア優」シリーズにおきましては、背もたれが上がった状態で停電が発生しても、手動で下げられる緊急対応スイッチが付いており、災害など緊急時の対応におきましても、利用者やケアマネジャーからの評価をいただき、レンタル台数も順調に伸ばしております。

その他、当社の受発注管理システム「e-KaigoNet」につきましては、さらなる利便性の向上及び機能を追加するなどの改善を行い、事業者の業務効率化のため、IT面による支援を推進いたしました。また、事業者の重要な営業ツールである商品カタログにつきましては、カタログ制作方法を見直し、事業者の多様なニーズに対応したオリジナルカタログの制作が可能となり、販売促進面でも後方支援の充実に努めてまいりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一時的な売上の減少があったものの、事業者への後方支援を通じた営業努力の結果、減収を最小限に食い止めることができました。

在宅介護サービス事業につきましては、平成23年4月に東京都内で事業展開しておりました連結子会社㈱ライフタイムとグリーンメディ㈱の2社は合併により、商号を㈱ライフタイムメディに変更し、企業体力向上及び経営効率化を進め、通所介護、訪問看護に居宅介護支援、福祉用具貸与を付加したワンストップサービスの実現を図ってまいりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 福祉用具サプライ

売上高が8,162百万円、セグメント利益が1,070百万円となりました。

② 在宅介護サービス

売上高が807百万円、セグメント利益が25百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が8,918百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益が992百万円（同12.2%減）、経常利益が1,095百万円（同10.0%減）、当期純利益が552百万円（同4.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、当連結会計年度末には3,665百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、623百万円（前年同期は得られた資金612百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,121百万円及び減価償却費1,815百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,962百万円及び法人税等の支払額503百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、109百万円（前年同期は使用した資金214百万円）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入17百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出53百万円及び無形固定資産の取得による支出54百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,192百万円（前年同期は使用した資金390百万円）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出890百万円及び配当金の支払額301百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	656,280	126.7
合計 (千円)	656,280	126.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	8,156,314	103.5
在宅介護サービス (千円)	762,591	101.7
合計 (千円)	8,918,905	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

平成24年4月、介護保険法の改正及び介護報酬の改定を迎えました。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。加えて、主力レンタル商品の買い替え、商品ラインナップの拡充に努め、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、日本同様、高齢化が進む中国等の近隣市場に対しても積極的に取り組んでまいります。在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、引き続き地域に根差した質の高いサービスの提供を行ってまいります。

また、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題の一つであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も適宜見直しを図り経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、リスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%)が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者(以下、事業者)から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましても、一部の関係会社を除き介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

(2) 福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

① 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド及び車いす等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当連結会計年度末における帳簿価額は3,261百万円(償却累計率75.4%)となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では一般社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等の主要仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

全国各地の当社子会社群が、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、又は、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、万が一、サービス提供時に事故若しくは集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模災害リスクについて

当社グループは全国に拠点を設置し事業展開しておりますが、大規模災害の発生により拠点や物流機能などに損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、11,947百万円となりました。

流動資産は635百万円減少し7,214百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少899百万円、現金及び預金の増加221百万円等によるものであります。有形固定資産は、532百万円増加し、4,005百万円となりました。主な要因は、レンタル資産の増加537百万円等によるものであります。無形固定資産は24百万円増加し、162百万円となりました。投資その他の資産は4百万円増加し、564百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、2,751百万円となりました。

流動負債は559百万円増加し、2,093百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加79百万円、レンタル資産購入未払金の増加317百万円、レンタル資産保守引当金の増加17百万円等によるものであります。固定負債は15百万円増加し、657百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加24百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、9,196百万円となりました。主な要因は、当期純利益552百万円の計上による増加、配当金301百万円による減少、自己株式の取得890百万円による減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前年同期比3.3%増の8,918百万円となりました。主な要因は、福祉用具サプライ事業において、東日本大震災により一時的な減収影響があったものの、営業拠点の管轄ブロックの再編成及び首都圏を中心とした営業拠点の新設による機動的なオペレーション・競争力の向上、積極的な新規導入によるレンタル資産の拡充、新たなオリジナル商品カタログ制作等の各施策への取り組み、また、在宅介護サービス事業において、サービスの認知度向上、営業活動強化等によるものであります。

利益面では、営業利益は前年同期比12.2%減の992百万円、経常利益は前年同期比10.0%減の1,095百万円となりました。主な要因は、福祉用具サプライ事業におけるレンタル資産取得による減価償却費の増加、新規拠点開発費用等の発生、在宅介護サービス事業における子会社合併による経営効率化の推進によるものであります。また、子会社株式の売却益による特別利益を計上したことにより、当期純利益は前年同期比4.2%減の552百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、当連結会計年度末には3,665百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、623百万円（前年同期は得られた資金612百万円）となりました。投資活動の結果使用した資金は、109百万円（前年同期は使用した資金214百万円）となりました。財務活動の結果使用した資金は、1,192百万円（前年同期は使用した資金390百万円）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2,256,606千円であり、その主なものは福祉用具サプライ事業におけるレンタル資産の取得2,082,938千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	福祉用具サプ ライ、在宅介護サ ービス	営業・管理統括 業務施設	—	24,000	1,212	— (—)	143,337	168,550	71 (5)
サービスセンター (横浜市瀬谷区)	福祉用具サプ ライ	サービス統括業 務施設	—	3,265	26	— (—)	821	4,114	10 (—)
関西支店 (大阪府東大阪市) 他72拠点	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 営業・洗浄設備	3,261,380	144,442	15,255	58,130 (1,379)	34,730	3,513,940	312 (62)
その他施設 (千葉県東金市)	在宅介護サー ビス	在宅介護施設	—	53,863	—	— (—)	—	53,863	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社建物及び拠点建物を賃借しており、年間賃借料は495,901千円であります。

3. サービスセンターは、神奈川営業所と建物等を共用しております。

4. 関西支店は平成24年4月1日付で大阪営業所に名称変更しております。

5. その他施設は、連結子会社以外に貸与しております。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱グリーンケア ガーデン	グリーンケア ガーデン (秋田県秋田市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	—	49,611	—	— (—)	758	50,370	20 (—)
㈱グリーンケア 芳珠	訪問看護ステー ション緑が丘 コミュニケア緑が丘 (石川県能美市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	—	84,506	146	— (—)	794	85,448	21 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備投資の計画を策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱日本ケア サプライ	各営業所 (大阪府東大阪市 他)	福利用具サブ ライ	レンタル 資産	2,500,000	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	—

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	640,000
計	640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	163,376	163,376	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	163,376	163,376	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月23日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数（個）	13	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52（注）1	52（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり12,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行う。

3. (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が定年退職、その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- (4) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使可能期間内に死亡した場合は、死亡後6か月以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない）に限り、新株予約権の割当を受けた者の相続人が新株予約権を行使できる。
- (5) 権利行使期間内のいずれかの年においても、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額（本新株予約権以外に租税特別措置法第29条の2に定める他の特定新株予約権等を権利行使している場合には当該権利行使価額の合計額を含む）が1,200万円（または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額）を超過することになる本新株予約権の行使をすることはできない。
- (6) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と各新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	4	180,312	25	2,896,950	25	1,640,950
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1	20	180,332	125	2,897,075	125	1,641,075
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 1	36	180,368	225	2,897,300	225	1,641,300
平成24年3月30日 (注) 2	△17,000	163,368	—	2,897,300	—	1,641,300
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 1	8	163,376	50	2,897,350	50	1,641,350

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	12	23	19	4	3,936	3,998	—
所有株式数 (株)	—	3,884	449	122,701	2,015	106	34,221	163,376	—
所有株式数 の割合 (%)	—	2.38	0.27	75.10	1.23	0.07	20.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式8,044株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	71.12
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	5,440	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,400	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,753	1.07
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,139	0.69
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	622	0.38
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	620	0.37
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	611	0.37
山田 孝則	大阪府大阪市港区	395	0.24
(株)初田製作所	大阪府枚方市招提田近3-5	300	0.18
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	300	0.18
計	—	129,780	79.43

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が8,044株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,044	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,332	155,332	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	163,376	—	—
総株主の議決権	—	155,332	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	8,044	—	8,044	4.92
計	—	8,044	—	8,044	4.92

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年1月23日臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年1月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年11月21日) での決議状況 (取得期間 平成23年11月22日～平成24年3月22日)	22,000	1,210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	22,000	890,095,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	17,000	876,622,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,044	—	8,044	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり2,200円 (配当性向71.3%) の期末配当を実施させていただきます。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当 (期末配当) を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日定時株主総会決議	341,730	2,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	135,000	72,500	63,900	61,400	63,800
最低（円）	57,000	48,800	50,200	39,500	38,000

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2. 第10期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	41,450	46,000	54,700	54,400	54,500	63,800
最低（円）	38,000	39,000	42,350	49,950	48,500	52,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	事業開発本部長	金子 博臣	昭和33年12月21日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND) CO., LTD. SALES DIRECTOR 平成13年4月 当社 営業部長 平成15年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長 平成16年8月 当社 取締役 三菱商事株式会社 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 平成17年6月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 平成21年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー 平成22年5月 当社 代表取締役社長 平成23年6月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長(現任)	(注) 1	—
取締役	管理本部長	小磯 隆久	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年6月 Mitsubishi Canada Ltd. Assistant Treasurer 平成16年2月 韓国三菱商事株式会社 理事管理本部長 平成20年6月 三菱商事株式会社 業務改革・内部統制推進部上席マネージャー 平成22年4月 同社 監査部上席マネージャー 平成22年5月 当社 管理本部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成22年11月 当社 取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注) 1	—
取締役	営業本部長	戸田 康典	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 三菱商事(広州)有限公司 社長 平成12年10月 エム・シー・タバコ・インターナショナル株式会社 取締役営業本部長 平成17年11月 当社 海外戦略室長 平成21年4月 当社 営業本部長兼海外事業部長 平成21年6月 当社 取締役営業本部長兼海外事業部長 平成23年4月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注) 1	96
取締役	営業本部副本部長	塚越 伸夫	昭和27年8月12日生	平成10年11月 当社入社 資材部課長 平成16年3月 当社 東関東支店長 平成18年7月 グリーンケアヴィレッジ株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役営業本部副本部長兼東関東支店長 平成22年4月 当社 取締役営業本部副本部長(現任)	(注) 1	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		有吉 純夫	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 エム・シー・メディカル株式会社 代表取締役社長 平成14年1月 株式会社アプリシア (現 エム・シー・ヘルスケア株式会社) 代表取締役社長 平成18年4月 三菱商事株式会社 執行役員新機能事業グループヒューマンケア事業本部長兼ヘルスケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役 (現任) 平成23年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	—
取締役		宮下 修	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年7月 同社 生活産業グループ食糧本部砂糖ユニットマネージャー 平成20年4月 同社 生活産業グループ農水産本部糖質ユニットマネージャー 平成22年4月 同社 理事関西支社副支社長兼食料部長 平成23年4月 同社 理事生活産業グループプリテイル・ヘルスケア本部長 (現任) 平成23年6月 株式会社ティーガイア 取締役 (現任) 平成24年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		北浦 克俊	昭和40年5月12日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年4月 株式会社アプリシア (現 エム・シー・ヘルスケア株式会社) 代表取締役社長 平成22年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 執行役員アプリシアカンパニープレジデント 平成22年7月 三菱商事株式会社 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部医薬品流通ユニット調剤薬局チームリーダー 平成23年4月 同社 生活産業グループプリテイル・ヘルスケア本部医薬品流通ユニット調剤薬局チームリーダー (現任) 平成24年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		若林 泰	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年12月 亜国三菱商事会社 管理担当役員 平成12年1月 伯国三菱商事会社 CFO 平成19年2月 株式会社エーベル (現 クオール株式会社) 代表取締役副社長 平成21年8月 株式会社ローソン 理事執行役員法人戦略本部本部長補佐 平成23年6月 三菱商事株式会社 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニット次長 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役		伊藤 利之	昭和20年1月9日生	昭和45年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーション科勤務 平成8年4月 横浜市リハビリテーション事業団 常務理事 総合リハビリテーションセンター センター長 平成18年4月 横浜市リハビリテーション事業団 顧問 (現任) 平成20年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役		竹田 守	昭和40年6月23日生	昭和63年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年7月 同社 生活産業管理部マネージャー 平成15年6月 伯国三菱商事会社 財務・経理部長 平成20年7月 三菱商事株式会社 リスクマネジメント部マネージャー 平成23年4月 同社 生活産業グループ管理部リテイル・ヘルスケアチームリーダー (現任) 平成23年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 2	—
計						173

- (注) 1. 平成23年6月24日開催の定時株主総会から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、定款の定めにより、補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までであり、取締役宮下 修及び取締役北浦 克俊は、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、補欠として選任された取締役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役有吉 純夫、宮下 修及び北浦 克俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役若林 泰、伊藤 利之及び竹田 守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

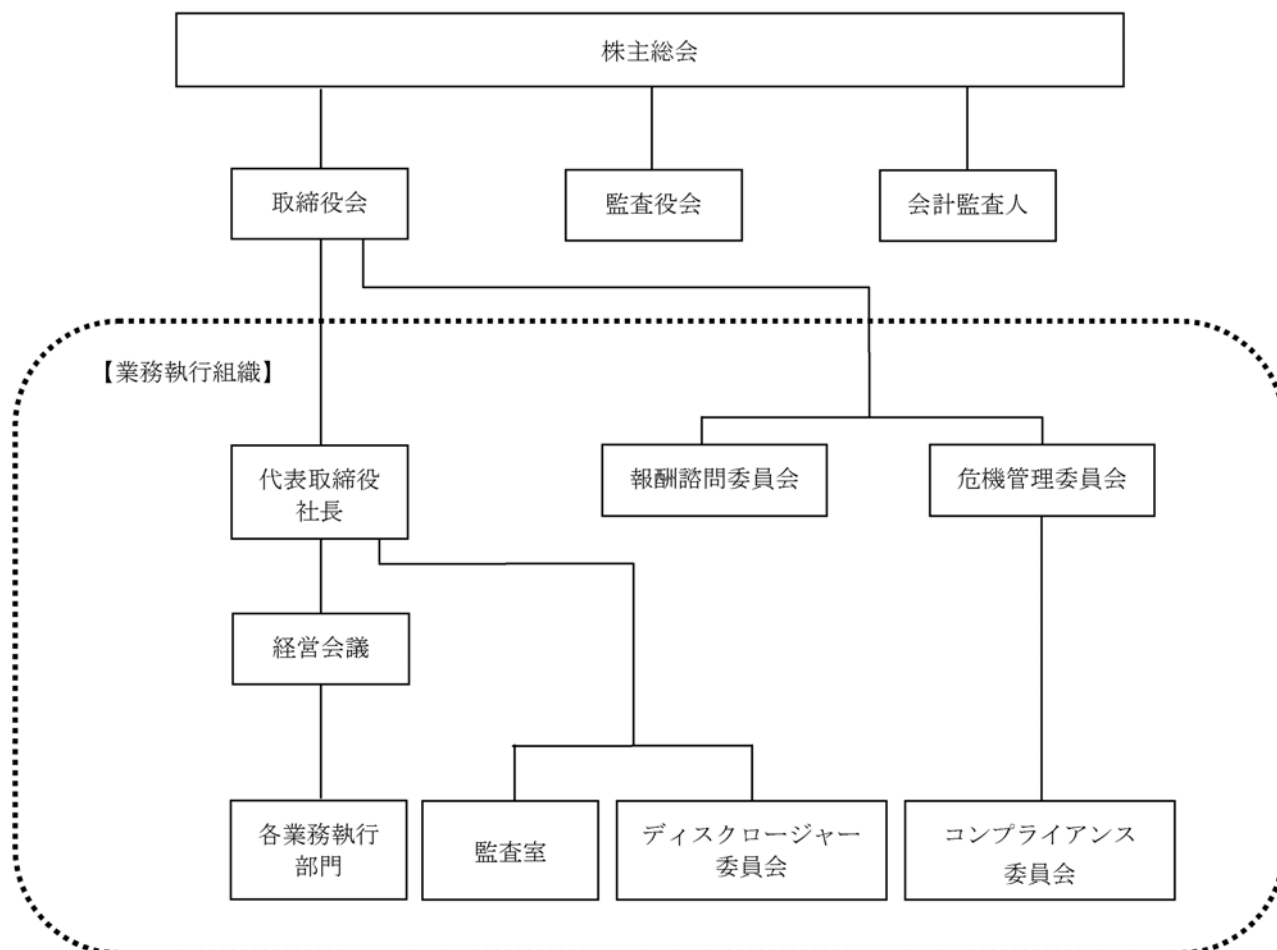
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は、取締役7名（常勤取締役4名、非常勤取締役3名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役3名は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成し、原則として月1回開催しております。監査役全員が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役、本部レベルの業務遂行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役及び議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

さらに、常勤取締役で構成する危機管理委員会を設け、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、法令遵守及び内部管理、リスクマネジメントの推進・確保に取り組んでおります。加えて、危機管理委員会の下に、各ブロック及び各本部の代表等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性のある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、迅速かつ的確な業務執行と適切な監査・監督を可能とする経営体制の構築を目指し、上記のような各機関・部署を設置し、各種規程類を整備しており、当社の属する業界や企業規模に鑑み、適正な体制であると考えております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に対応しつつ、各部署が実効性のある内部統制システムを整備・運用し、その結果を社長直轄の部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に遂行していることを監査いたします。さらに、リスク管理の主管部局としてリスクマネジメント部を設置し、リスク管理基本規程をもとに、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク等リスク毎に定める各種規程に基づき管理を行うものとしております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の顧問弁護士による相談窓口の設定など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室（4名）を設けております。監査室は、社長の承認を受けた監査室監査計画に基づき、当社の業務全般にわたって定期的に内部監査を実施し、各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っており、監査終了後、社長に監査室監査報告書を提出しております。また、監査室は、会計監査人に対して定期的に監査室監査計画及び監査室監査報告書を提出しております。なお、当社では、監査室の運営・指導により、毎年1回、本社全部門に対する往査及び全営業拠点による自己点検を実施し、適切な業務の推進に努めております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、実地監査及び当該営業拠点に所属する従業員からの聴取等により、厳正な監査が行われております。監査役は、監査室の監査方針及び手法につき監査室と意見交換するとともに、監査結果について詳細な報告を受けております。また、監査役は、会計監査の計画、方法、結果について、会計監査人と意見交換、協議を行うとともに、会計監査人による営業拠点を含めた実地監査に立ち会っております。

なお、監査役竹田守は、三菱商事㈱の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田吉泰、郷右近隆也の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役有吉純夫、宮下修、北浦克俊の3名は親会社の三菱商事㈱の従業員又は三菱商事㈱の関係会社の役員であり、同社において企業経営に関する豊富な経験や医療・介護関連業界での知見を生かして、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外監査役である常勤監査役若林泰は取締役会・経営会議など重要な会議に常時出席して助言・提言を行うほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役伊藤利之は当社との資本関係及び取引関係がない独立役員として、医師として医療業界での豊富な経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役竹田守は親会社の三菱商事㈱の従業員であり、財務・会計に関する経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任状況に関しては、経験や知識、能力を勘案し、当社経営上適任と考えられる人材を選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,693	88,099	—	—	11,594	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	26,659	22,565	—	—	4,094	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、広く高齢社会に貢献すべき企業として、報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保しながら、中長期の株主価値と役員報酬の連動性を担保し、かつ、成果発揮へのインセンティブを引き出すよう設定されており、社外取締役で構成される報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会でこれを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 112,358千円

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	38,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	38,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,736	1,565,787
売掛金	218,683	219,567
レンタル未収入金	864,441	952,630
有価証券	2,999,619	2,099,773
商品	13,558	13,217
貯蔵品	23,396	20,206
繰延税金資産	308,306	264,420
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	114,699	122,315
貸倒引当金	△37,200	△43,200
流動資産合計	7,850,243	7,214,718
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,404,970	13,262,340
減価償却累計額	△9,680,992	△10,000,959
レンタル資産（純額）	2,723,978	3,261,380
建物及び構築物	698,658	732,115
減価償却累計額	△196,738	△244,630
建物及び構築物（純額）	501,920	487,485
機械装置及び運搬具	222,306	217,735
減価償却累計額	△194,505	△200,227
機械装置及び運搬具（純額）	27,801	17,508
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	5,999	—
その他	332,863	448,290
減価償却累計額	△178,203	△267,327
その他（純額）	154,659	180,962
有形固定資産合計	3,472,490	4,005,467
無形固定資産		
のれん	2,836	427
その他	134,867	162,069
無形固定資産合計	137,703	162,496
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	※ 119,572
長期貸付金	6,327	9,875
繰延税金資産	209,154	191,808
その他	240,966	243,905
貸倒引当金	△3,850	△650
投資その他の資産合計	560,505	564,512
固定資産合計	4,170,699	4,732,476
繰延資産	500	215
資産合計	12,021,444	11,947,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	205,901
レンタル資産購入未払金	306,367	624,149
未払法人税等	258,820	246,224
賞与引当金	132,603	128,471
レンタル資産保守引当金	416,700	433,800
災害損失引当金	43,010	—
その他	250,163	455,070
流動負債合計	1,534,402	2,093,616
固定負債		
繰延税金負債	7,514	10,504
退職給付引当金	447,643	472,453
役員退職慰労引当金	11,035	11,669
その他	176,079	162,896
固定負債合計	642,272	657,522
負債合計	2,176,675	2,751,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,350
資本剰余金	1,641,300	1,641,350
利益剰余金	5,629,038	5,000,669
自己株式	△401,326	△414,799
株主資本合計	9,766,312	9,124,569
少数株主持分	78,457	71,702
純資産合計	9,844,769	9,196,272
負債純資産合計	12,021,444	11,947,410

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	8,632,428		8,918,905
売上原価	4,568,359		5,072,360	
売上総利益	4,064,068		3,846,545	
販売費及び一般管理費	※1 2,933,249		※1 2,854,002	
営業利益	1,130,818		992,543	
営業外収益				
受取利息	7,654		5,880	
受取配当金	1,206		1,492	
ソフトウェア使用料	32,406		33,781	
レンタル資産修繕収入	17,800		26,622	
補助金収入	22,123		23,027	
雑収入	7,357		13,893	
営業外収益合計	88,549		104,697	
営業外費用				
持分法による投資損失	—		135	
自己株式取得費用	—		627	
為替差損	2,054		518	
雑損失	681		776	
営業外費用合計	2,736		2,057	
経常利益	1,216,632		1,095,182	
特別利益				
子会社株式売却益	—		28,542	
貸倒引当金戻入額	3,450		—	
特別利益合計	3,450		28,542	
特別損失				
固定資産売却損	※2 3,434		※2 96	
固定資産除却損	※3 32,600		※3 2,457	
災害損失引当金繰入額	43,010		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050		—	
特別損失合計	102,096		2,553	
税金等調整前当期純利益	1,117,985		1,121,171	
法人税、住民税及び事業税	519,204		493,621	
法人税等調整額	12,936		63,174	
法人税等合計	532,140		556,796	
少数株主損益調整前当期純利益	585,845		564,375	
少数株主利益	9,189		12,126	
当期純利益	576,656		552,249	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	585,845	564,375
包括利益	585,845	564,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,656	552,249
少数株主に係る包括利益	9,189	12,126

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,897,300	2,897,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	2,897,300	2,897,350
資本剰余金		
当期首残高	1,641,300	1,641,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,641,300	1,641,350
利益剰余金		
当期首残高	5,442,494	5,629,038
当期変動額		
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	576,656	552,249
自己株式の消却	—	△876,622
連結範囲の変動	—	△2,545
当期変動額合計	186,543	△628,369
当期末残高	5,629,038	5,000,669
自己株式		
当期首残高	△401,326	△401,326
当期変動額		
自己株式の取得	—	△890,095
自己株式の消却	—	876,622
当期変動額合計	—	△13,473
当期末残高	△401,326	△414,799
株主資本合計		
当期首残高	9,579,768	9,766,312
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	576,656	552,249
自己株式の取得	—	△890,095
連結範囲の変動	—	△2,545
当期変動額合計	186,543	△641,742
当期末残高	9,766,312	9,124,569
少数株主持分		
当期首残高	69,268	78,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	△6,754
当期変動額合計	9,189	△6,754
当期末残高	78,457	71,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	9,649,036	9,844,769
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	576,656	552,249
自己株式の取得	—	△890,095
連結範囲の変動	—	△2,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,189	△6,754
当期変動額合計	195,732	△648,497
当期末残高	9,844,769	9,196,272

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117,985	1,121,171
減価償却費	※2 1,644,912	※2 1,815,314
長期前払費用償却額	15,336	4,830
のれん償却額	1,901	2,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,200	2,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,091	△1,156
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	△73,500	17,100
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	43,010	△43,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,070	24,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,317	634
受取利息及び受取配当金	△8,861	△7,373
持分法による投資損益 (△は益)	—	135
固定資産売却損益 (△は益)	3,434	96
固定資産除却損	32,600	2,457
レンタル資産除却損	14,476	36,536
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△28,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,798	△113,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,162	1,172
前払費用の増減額 (△は増加)	1,436	△3,984
未収入金の増減額 (△は増加)	5,175	△256
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,705,727	※3 △1,962,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,752	79,164
未払金の増減額 (△は減少)	△1,513	141,248
その他	△30,685	30,124
小計	1,094,793	1,119,499
利息及び配当金の受取額	8,863	7,318
法人税等の支払額	△490,955	△503,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,701	623,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,250	△53,393
無形固定資産の取得による支出	△110,511	△54,734
投資有価証券の取得による支出	—	△7,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,622
長期貸付けによる支出	△11,304	△1,300
長期貸付金の回収による収入	5,998	8,565
長期前払費用の取得による支出	△13,006	△820
差入保証金の差入による支出	△14,595	△10,613
差入保証金の回収による収入	106,680	1,460
その他	452	△9,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,536	△109,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	80
自己株式の取得による支出	—	△890,722
配当金の支払額	△390,277	△301,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,277	△1,192,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,887	△678,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,336,469	4,344,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,344,356	※1 3,665,560

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱グリーンケアガーデン

前連結会計年度において連結子会社でありましたグリーンメディ㈱は、㈱ライフタイム（現 ㈱ライフタイムメディ）と合併したため連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたグリーンケアヴィレッジ㈱は、株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

㈱ブリッジサポートは、新規設立により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
イ．ヘッジ手段…為替予約取引
ロ．ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	7,214千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,079,281千円	1,074,110千円
貸倒引当金繰入額	—	6,000
賞与引当金繰入額	86,571	86,800
役員退職慰労引当金繰入額	5,901	8,335
退職給付費用	44,949	42,109

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	511千円	一千円
工具、器具及び備品	2,923	96
計	3,434	96

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25,502千円	1,933千円
機械装置	88	350
工具、器具及び備品	925	172
ソフトウェア	6,083	—
計	32,600	2,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,368	—	—	180,368
合計	180,368	—	—	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	—	—	3,044
合計	3,044	—	—	3,044

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	利益剰余金	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 3	180,368	8	17,000	163,376
合計	180,368	8	17,000	163,376
自己株式				
普通株式(注)2, 3	3,044	22,000	17,000	8,044
合計	3,044	22,000	17,000	8,044

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	利益剰余金	2,200	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,344,736千円	1,565,787千円
有価証券勘定	2,999,619	2,099,773
現金及び現金同等物	4,344,356	3,665,560

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,101	1,661	2,439
機械装置及び運搬具	13,432	11,614	1,818
(有形固定資産) その他	8,364	5,052	3,311
合計	25,897	18,327	7,570

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,101	2,284	1,816
機械装置及び運搬具	—	—	—
(有形固定資産) その他	4,758	2,650	2,107
合計	8,859	4,934	3,924

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,218	1,345
1年超	4,351	2,579
合計	7,570	3,924

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,431	1,345
減価償却費相当額	4,431	1,345

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,046	10,010
1年超	20,454	10,443
合計	31,500	20,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びレンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びレンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,344,736	1,344,736	—
(2)売掛金	218,683	218,683	—
(3)レンタル未収入金	864,441	864,441	—
(4)有価証券及び投資有価証券	2,999,619	2,999,619	—
(5)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	—
資産計	7,427,481	7,427,481	—
(1)買掛金	126,737	126,737	—
(2)レンタル資産購入未払金	306,367	306,367	—
(3)未払法人税等	258,820	258,820	—
負債計	691,925	691,925	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,565,787	1,565,787	—
(2) 売掛金	219,567	219,567	—
(3) レンタル未収入金	952,630	952,630	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,099,773	2,099,737	△36
(5) 短期貸付金	2,000,000	2,000,000	—
資産計	6,837,758	6,837,722	△36
(1) 買掛金	205,901	205,901	—
(2) レンタル資産購入未払金	624,149	624,149	—
(3) 未払法人税等	246,224	246,224	—
負債計	1,076,275	1,076,275	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) レンタル未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) レンタル資産購入未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	107,908	119,572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,344,736
売掛金	218,683
レンタル未収入金	864,441
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	3,000,000
短期貸付金	2,000,000
合計	7,427,861

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,565,787
売掛金	219,567
レンタル未収入金	952,630
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	2,100,000
短期貸付金	2,000,000
合計	6,837,985

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,999,619	2,999,619	—
合計		2,999,619	2,999,619	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,099,773	2,099,737	△36
合計		2,099,773	2,099,737	△36

2. その他有価証券

非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は119,572千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は107,908千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△430,630	△457,497
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	△17,013	△14,956
(3) 退職給付引当金（(1) + (2)）（千円）	△447,643	△472,453

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	56,814	54,058
(1) 勤務費用 (千円)	53,009	52,813
(2) 利息費用 (千円)	5,901	6,459
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,096	△5,214

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

- (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 788株
付与日	平成15年2月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	60
権利確定	—
権利行使	8
失効	—
未行使残	52

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500
行使時平均株価 (円)	43,797
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	14,548千円	15,787千円
未払事業税	19,340	17,083
賞与引当金	52,003	48,912
レンタル資産保守引当金	168,346	164,844
災害損失引当金	17,376	—
税務上の繰越欠損金	4,761	9,731
その他	33,329	11,990
繰延税金資産 (流動) 小計	309,707	268,348
評価性引当額	△1,400	△3,928
繰延税金資産 (流動) 合計	308,306	264,420
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	180,847	168,594
税務上の繰越欠損金	26,598	22,682
その他	32,781	26,404
繰延税金資産 (固定) 小計	240,227	217,681
評価性引当額	△31,073	△25,873
繰延税金資産 (固定) 合計	209,154	191,808
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△7,514	△10,504
繰延税金負債 (固定) 合計	△7,514	△10,504
繰延税金資産の純額	509,946	445,723

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
住民税均等割	5.1	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.1
その他	△0.5	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	49.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,376千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 在宅介護サービス事業

事業の内容 主として通所介護及び訪問看護・リハビリテーション

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ライフタイム(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、グリーンメディ㈱(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ライフタイムメディ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

企業体力向上及び経営の効率化を進め、首都圏におけるワンストップサービスの実現を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に介護保険制度における介護給付等に基づくサービスを展開しており、取り扱う各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、介護保険制度における介護給付等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「福祉用具サプライ事業」は、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行っております。「在宅介護サービス事業」は、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,882,330	750,097	8,632,428	—	8,632,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,707	25,252	28,959	△28,959	—
計	7,886,037	775,349	8,661,387	△28,959	8,632,428
セグメント利益	1,216,086	546	1,216,632	—	1,216,632
セグメント資産	11,411,327	614,617	12,025,944	△4,500	12,021,444
その他の項目					
減価償却費	1,476,288	22,791	1,499,079	—	1,499,079
のれんの償却額	—	1,901	1,901	—	1,901
受取利息	7,632	22	7,654	—	7,654
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,890,020	2,146	1,892,166	—	1,892,166

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,156,314	762,591	8,918,905	—	8,918,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,344	44,570	50,915	△50,915	—
計	8,162,658	807,162	8,969,821	△50,915	8,918,905
セグメント利益	1,070,074	25,108	1,095,182	—	1,095,182
セグメント資産	11,368,085	581,449	11,949,535	△2,124	11,947,410
その他の項目					
減価償却費	1,592,016	23,301	1,615,317	—	1,615,317
のれんの償却額	—	2,408	2,408	—	2,408
受取利息	5,861	18	5,880	—	5,880
持分法投資利益 又は損失（△）	△135	—	△135	—	△135
持分法適用会社への投資額	7,214	—	7,214	—	7,214
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,242,057	7,280	2,249,338	—	2,249,338

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△28,959	△50,915
合計	△28,959	△50,915

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権の相殺消去	△4,500	△2,124
合計	△4,500	△2,124

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具サプライ	在宅介護サービス	合計
当期償却額	—	1,901	1,901
当期末残高	—	2,836	2,836

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具サプライ	在宅介護サービス	合計
当期償却額	—	2,408	2,408
当期末残高	—	427	427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 フィナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	—	短期 貸付金	2,000,000
							受取利息	2,864	未収収益	60

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 フィナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	—	短期 貸付金	2,000,000
							受取利息	2,308	未収収益	115

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	55,076.09円	58,742.37円
1株当たり当期純利益金額	3,251.99円	3,249.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,251.13円	3,248.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	576,656	552,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	576,656	552,249
期中平均株式数(株)	177,324	169,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47	40
(うち新株予約権(株))	(47)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成17年4月27日定時株主総会決議、新株予約権の数312個)。 なお、上記新株予約権は、平成22年4月27日をもって行使期間満了となり、消滅しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,198,627	4,425,887	6,665,452	8,918,905
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	230,359	511,448	861,359	1,121,171
四半期(当期)純利益金額(千円)	117,397	264,436	408,981	552,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	662.04	1,491.24	2,340.59	3,249.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	662.04	829.19	852.40	921.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,244	1,466,904
売掛金	98,328	107,352
レンタル未収入金	864,762	953,236
有価証券	2,999,619	2,099,773
商品	13,558	13,217
貯蔵品	23,396	20,206
前払費用	89,756	93,924
繰延税金資産	301,567	253,361
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
未収入金	10,225	8,757
その他	10,902	14,820
貸倒引当金	△37,200	△43,200
流動資産合計	7,614,162	6,988,355
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,404,970	13,262,340
減価償却累計額	△9,680,992	△10,000,959
レンタル資産（純額）	2,723,978	3,261,380
建物	361,416	388,687
減価償却累計額	△135,311	△164,079
建物（純額）	226,104	224,608
構築物	1,578	1,578
減価償却累計額	△548	△613
構築物（純額）	1,030	964
機械及び装置	216,300	213,443
減価償却累計額	△192,658	△198,161
機械及び装置（純額）	23,642	15,281
車両運搬具	2,327	2,327
減価償却累計額	△533	△1,115
車両運搬具（純額）	1,794	1,212
工具、器具及び備品	324,090	436,702
減価償却累計額	△172,294	△257,812
工具、器具及び備品（純額）	151,796	178,889
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	5,999	—
有形固定資産合計	3,192,476	3,740,468
無形固定資産		
特許権	4	0
商標権	4,022	3,058
ソフトウェア	63,901	155,945
その他	62,150	—
無形固定資産合計	130,079	159,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	112,358
関係会社株式	241,400	230,750
長期貸付金	4,369	7,093
従業員に対する長期貸付金	1,957	2,782
関係会社長期貸付金	250,792	228,011
長期前払費用	13,476	17,381
繰延税金資産	238,444	218,710
差入保証金	195,161	197,343
その他	5,650	5,650
貸倒引当金	△3,850	△650
投資損失引当金	△72,500	△72,500
投資その他の資産合計	982,810	946,931
固定資産合計	4,305,366	4,846,403
資産合計	11,919,528	11,834,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	205,901
レンタル資産購入未払金	306,367	624,149
未払金	155,176	354,085
未払法人税等	248,404	243,400
預り金	10,922	49,107
賞与引当金	122,028	119,051
レンタル資産保守引当金	416,700	433,800
災害損失引当金	43,010	—
その他	67,658	34,761
流動負債合計	1,497,005	2,064,255
固定負債		
退職給付引当金	447,643	472,453
役員退職慰労引当金	11,035	11,669
長期預り保証金	166,156	156,022
固定負債合計	624,834	640,144
負債合計	2,121,840	2,704,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,350
資本剰余金		
資本準備金	1,641,300	1,641,350
資本剰余金合計	1,641,300	1,641,350
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,644,044	4,990,088
利益剰余金合計	5,660,414	5,006,458
自己株式	△401,326	△414,799
株主資本合計	9,797,687	9,130,359
純資産合計	9,797,687	9,130,359
負債純資産合計	11,919,528	11,834,759

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
レンタル売上高	7,088,821	7,374,333
商品売上高	797,216	788,325
売上高合計	7,886,037	8,162,658
売上原価		
レンタル売上原価	3,476,285	3,839,519
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,347	13,558
当期商品仕入高	517,871	656,280
合計	537,218	669,839
商品期末たな卸高	13,558	13,217
商品売上原価	523,660	656,621
売上原価合計	3,999,945	4,496,141
売上総利益	3,886,092	3,666,517
販売費及び一般管理費	※1 2,781,103	※1 2,710,790
営業利益	1,104,988	955,727
営業外収益		
受取利息	7,470	6,375
有価証券利息	4,264	3,159
ソフトウェア使用料	32,406	33,795
レンタル資産修繕収入	17,800	26,622
雑収入	7,517	20,692
営業外収益合計	69,459	90,644
営業外費用		
自己株式取得費用	—	627
為替差損	2,054	518
雑損失	312	491
営業外費用合計	2,366	1,636
経常利益	1,172,081	1,044,735
特別利益		
子会社株式売却益	—	36,317
貸倒引当金戻入額	3,450	—
特別利益合計	3,450	36,317
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,434	※2 96
固定資産除却損	※3 32,600	※3 2,457
災害損失引当金繰入額	43,010	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,050	—
特別損失合計	102,096	2,553
税引前当期純利益	1,073,434	1,078,498
法人税、住民税及び事業税	507,500	486,441
法人税等調整額	9,867	67,940
法人税等合計	517,367	554,381
当期純利益	556,067	524,117

【レンタル売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
給料		443,394			511,094		
外注労務費		68,196			101,814		
レンタル資産保守引当 金繰入額		93,233			171,999		
その他		162,835	767,659	22.1	151,978	936,887	24.4
II 経費							
減価償却費		1,556,330			1,712,113		
地代家賃		415,562			414,373		
その他		736,732	2,708,625	77.9	776,146	2,902,632	75.6
レンタル売上原価			3,476,285	100.0		3,839,519	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,897,300	2,897,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	2,897,300	2,897,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,641,300	1,641,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,641,300	1,641,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,370	16,370
当期末残高	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,478,089	5,644,044
当期変動額		
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	556,067	524,117
自己株式の消却	—	△876,622
当期変動額合計	165,954	△653,955
当期末残高	5,644,044	4,990,088
自己株式		
当期首残高	△401,326	△401,326
当期変動額		
自己株式の取得	—	△890,095
自己株式の消却	—	876,622
当期変動額合計	—	△13,473
当期末残高	△401,326	△414,799
株主資本合計		
当期首残高	9,631,733	9,797,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	100
剰余金の配当	△390,112	△301,450
当期純利益	556,067	524,117
自己株式の取得	—	△890,095
当期変動額合計	165,954	△667,328
当期末残高	9,797,687	9,130,359

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

その他の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) レンタル資産保守引当金

期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…為替予約取引

② ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	1,055,381千円	1,048,696千円
貸倒引当金繰入額	—	6,000
賞与引当金繰入額	86,175	86,522
役員退職慰労引当金繰入額	5,901	8,335
退職給付費用	44,949	41,732
法定福利及び厚生費	173,861	178,340
旅費及び交通費	139,684	155,670
減価償却費	90,335	85,957
情報処理費	263,684	279,635

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	511千円	－千円
工具、器具及び備品	2,923	96
計	3,434	96

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	25,502千円	1,933千円
機械及び装置	88	350
工具、器具及び備品	925	172
ソフトウェア	6,083	－
計	32,600	2,457

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,044	－	－	3,044
合計	3,044	－	－	3,044

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	3,044	22,000	17,000	8,044
合計	3,044	22,000	17,000	8,044

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	2,400	2,400
1年超	3,200	800
合計	5,600	3,200

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223,400千円、関連会社株式7,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式241,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	14,548千円	15,787千円
未払事業税	19,026	16,930
賞与引当金	49,299	45,239
レンタル資産保守引当金	168,346	164,844
災害損失引当金	17,376	—
その他	32,970	10,560
繰延税金資産(流動)計	301,567	253,361
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	180,847	168,193
その他	61,317	52,657
繰延税金資産(固定)小計	242,165	220,850
評価性引当額	△3,721	△2,140
繰延税金資産(固定)計	238,444	218,710
繰延税金資産合計	540,011	472,071

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.8
住民税均等割	5.1	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
その他	△0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	51.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は43,989千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	55,253.03円	58,779.64円
1株当たり当期純利益金額	3,135.88円	3,083.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,135.05円	3,083.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	556,067	524,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	556,067	524,117
期中平均株式数(株)	177,324	169,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47	40
(うち新株予約権(株))	(47)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成17年4月27日定時株主総会決議、新株予約権の数312個)。 なお、上記新株予約権は、平成22年4月27日をもって行使期間満了となり、消滅しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソフィアメディ(株)	100	88,000
		その他 (3銘柄)	5,589	24,358
計			5,689	112,358

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJリース(株)短期社債	1,500,000	1,499,917
		大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 短期社債	600,000	599,856
計			2,100,000	2,099,773

(注) 大和証券キャピタル・マーケッツ(株)は平成24年4月1日付の大和証券(株)との経営統合に伴い、大和証券(株)となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	12,404,970	2,082,938	1,225,569	13,262,340	10,000,959	1,479,351	3,261,380
建物	361,416	29,590	2,319	388,687	164,079	22,248	224,608
構築物	1,578	—	—	1,578	613	65	964
機械及び装置	216,300	7,241	10,098	213,443	198,161	8,137	15,281
車両運搬具	2,327	—	—	2,327	1,115	581	1,212
工具、器具及び備品	324,090	129,197	16,585	436,702	257,812	46,186	178,889
土地	58,130	—	—	58,130	—	—	58,130
建設仮勘定	5,999	110	6,109	—	—	—	—
有形固定資産計	13,374,814	2,249,078	1,260,681	14,363,211	10,622,742	1,556,570	3,740,468
無形固定資産							
特許権	35	—	—	35	34	4	0
商標権	10,877	—	—	10,877	7,819	964	3,058
ソフトウェア	864,863	129,544	—	994,408	838,462	37,501	155,945
その他	62,150	725	62,876	—	—	—	—
無形固定資産計	937,926	130,270	62,876	1,005,320	846,316	38,470	159,003
長期前払費用	118,051	11,964	101,040	28,974	11,592	2,297	17,381

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. レンタル資産の当期増加額はベッド、手すり、車いす等の取得であります。
2. レンタル資産の当期減少額はベッド、車いす等の除却であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額はサーバ等の取得であります。
4. ソフトウェアの当期増加額は会計システムの更新、受発注管理システム「e-KaigoNet」の改善等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,050	43,850	—	41,050	43,850
投資損失引当金	72,500	—	—	—	72,500
賞与引当金	122,028	119,051	122,028	—	119,051
レンタル資産保守引当金	416,700	433,800	216,267	200,432	433,800
災害損失引当金	43,010	—	16,849	26,161	—
役員退職慰労引当金	11,035	8,335	7,701	—	11,669

- (注) 1. 貸倒引当金及びレンタル資産保守引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。
 2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実際発生額との差額戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

- ① 流動資産
 イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	140
預金	
当座預金	3,974
普通預金	1,460,898
別段預金	1,890
小計	1,466,763
合計	1,466,904

- ロ. 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライフネット㈱	4,254
白鳥ケアサービス㈱	4,098
㈱ハンディーエイド	3,943
㈾三井・メディックス	3,385
㈱フルケア	2,142
その他	89,529
合計	107,352

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
98,328	819,080	810,055	107,352	88.3	366
					46.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. レンタル未収入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ホームケア・ジャパン(株)	55,894
ニック(株)	45,218
(株)大黒ヘルスケアサービス	42,389
山形パナソニック(株)	22,967
(株)上六調剤薬局	19,812
その他	766,954
合計	953,236

レンタル未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{366}{(B)}$
864,762	7,516,896	7,428,421	953,236	88.6	44.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
入浴補助用具	5,186
腰掛便座	4,236
生活支援用品	894
排泄関連用品	376
床周り用品	253
その他	2,270
合計	13,217

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
少額レンタル資産	18,602
部品	1,145
その他	457
合計	20,206

へ. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,000,000
合計	2,000,000

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ケアマックスコーポレーション	83,397
(株)ミキ	18,710
(株)モルテン	9,522
アロン化成(株)	9,199
徳武産業(株)	7,130
その他	77,941
合計	205,901

ロ. レンタル資産購入未払金

相手先	金額 (千円)
パラマウントベッド(株)	106,540
フランスベッド(株)	97,228
矢崎化工(株)	70,472
(株)モルテン	58,987
(株)ミキ	52,898
その他	238,021
合計	624,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第13期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第14期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第14期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第14期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日) 平成23年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年1月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年3月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	吉泰	Ⓔ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也	Ⓔ
--------------------	-------	-----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田	吉泰	Ⓔ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也	Ⓔ
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。